

社会資本総合整備計画 事後評価表

計画の名称	1 洪水について愛ある川づくり ～急激に増水する愛媛の川から命を守る～ (防災・安全)		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成26年度 (5年間)	交付対象	愛媛県、松山市、西予市
計画の目標	愛媛県が管理する河川は、延長3,072km(全国第6位)と非常に長いが、これらの多くは流路が短く急流で、洪水時には水位が急上昇し、浸水被害が多発している。 さらに、本県においては、東南海・南海地震の発生が懸念されており、地震・津波などにより甚大な被害がもたらされることが想定されている。 こうした愛媛の河川の特性に適切した浸水対策を推進し、洪水や地震・津波等の災害に強い川をつくり、県民の安全・安心な生活を確保する。		

計画の成果目標 (定量的指標)	<ol style="list-style-type: none"> 過去に浸水被害(床上、床下)を受けた家屋のうち、未だ浸水の恐れがある戸数を5年間で417戸(H26目標)減少させる。 水防上、危険な箇所となっている県下の重要水防区域において、5年間で6,600m(H26目標)整備する。 愛媛県が管理するダム、大規模な排水機場、水門について、長寿命化計画を5年間で14施設(H26目標)策定する。 愛媛県が管理するダム、大規模な排水機場、水門について、施設の延命化を5年間で13施設(H26目標)着手する。 愛媛県が管理するダムについて、5年間で1ダム(H26目標)の施設改良を行う。 愛媛県が管理する河川情報設備(水位観測局、雨量観測局等)について、水防情報高度化のため、5年間で29局(H26目標)の整備を行う。 地震による液状化で沈下し、境内地に被害を及ぼす堤防について、5年間で700m(H26目標)の耐震対策を行う。 地震により機能を果たさなくなる恐れのある水門・樋門について、5年間で35基(H26目標)の耐震対策を行う。
-----------------	---

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H26末)	
過去に洪水により浸水を受けた家屋のうち、被災時と同程度の出水で、5年後浸水被害が避けられる家屋数。	算定式 過去に浸水を受けた家屋数×5年間の整備事業費 全体事業費	0戸	219戸	417戸 (対象：767戸)
重要水防区域内における堤防整備必要延長が5年間で整備され減少する延長。 【重要水防区域:過去の被災実績や地形、施設の現況から氾濫が予想される区域】	算定式 今までの重要水防区域の整備延長の実績から整備 延長の近似式を作成し、今後の5年間の整備延長を算 定	0m	3,200m	6,600m (対象：117,393m)
県管理のダム、大規模な排水機場、水門施設における長寿命化計画の策定率	算定式 長寿命化計画を策定する施設数 対象施設数	0	68%(13施設)	74%(14施設) (対象：19施設)
県管理のダム、大規模な排水機場、水門施設における延命化の実施	算定式 延命化に着手する施設数 対象施設数	0	21%(4施設)	68%(13施設) (対象：19施設)
愛媛県が管理するダムのうち、建設から30～50年経過し、老朽化等により管理上の支障が懸念されるダムにおける施設改良率。	算定式 施設を改良するダム数 対象ダム数	0	17%(1ダム)	17%(1ダム) (対象：6ダム)
愛媛県が管理する河川情報設備(水位観測局、雨量観測局等)のうち、水防情報の高度化のための施設の改良率。	算定式 改良する局数	0	43%(12局)	100%(29局) (対象：29局)
堤防耐震点検により耐震補強が必要とされた堤防のうち、対策が行われた堤防延長	算定式 耐震点検により、堤防の耐震対策が必要とされた堤防延長の うち、今後5年間で耐震対策される堤防延長を算定	0m	300m	700m (対象：5,000m)
県管理の水門・樋門、排水機場のうち、耐震対策が必要で、かつ津波遡上区間にある水門・樋門、排水機場の施設改良率	算定式 耐震対策を実施する施設数 対象施設数	0%(0施設)	94%(33施設)	100%(35施設) (対象：35施設)

全体事業費	合計 (A+B+C)	10,954 百万円	A	10,324 百万円	B	220 百万円	C	410 百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	3.7%
-------	---------------	------------	---	------------	---	---------	---	---------	-------------------------	------

事後評価

○事後評価の実施体制	事後評価の実施時期	平成26年度
事後評価の実施体制	公表の方法	県ホームページ
社会資本の重点整備方針等検討会		

交付対象事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川2	-	金生川広域河川改修事業	L=560m、築堤、護岸	四国中央市						301	H24 地域自主
1-A-2	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域系2	-	愛媛東部圏域総合流域防災事業(尻無川)	L=400m、護岸、掘削	新居浜市						236	H23-24 地域自主
1-A-3	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域系2	-	中山川広域河川改修事業	L=1,000m、築堤、護岸、掘削	西条市						327	
1-A-4	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域系2	-	愛媛東部圏域総合流域防災事業(界谷川)	L=350m、築堤、護岸、掘削	西条市						220	H23-24 地域自主
1-A-5	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川2	-	浅川広域河川改修事業	L=1,000m、護岸	今治市						485	H23-24 地域自主
1-A-6	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	流下阻害2	-	愛媛東部圏域総合流域防災事業(蒼土川)	L=800m、河床掘削	今治市						68	H23-24 地域自主
1-A-7	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川2	-	久万川広域河川改修事業	L=140m、護岸、J R委託、掘削	松山市						368	H23 地域自主
1-A-8	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川2	-	久万川広域河川改修事業	L=1,500m、河床掘削	松山市						31	H24 地域自主
1-A-9	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川2	-	大川広域河川改修事業	L=100m、築堤、護岸、橋梁、掘削	松山市						558	H23-24 地域自主
1-A-10	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川2	-	宮前川広域河川改修事業	L=210m、築堤、護岸、掘削	松山市						512	H23-24 地域自主
1-A-11	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川1	-	内川広域河川改修事業	L=330m、築堤、護岸、堰、掘削	松山市						197	H23-24 地域自主
1-A-12	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域系1	-	重信川圏域総合流域防災事業(御坂川)	L=300m、築堤、護岸、掘削	松山市・砥部町						59	H23-24 地域自主
1-A-13	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域系2	-	重信川圏域総合流域防災事業(明神川)	L=50m、護岸	松山市						17	
1-A-14	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	流下阻害1	-	肱川圏域総合流域防災事業(小田川)	L=1,000m、河床掘削	内子町						262	H23-24 地域自主
1-A-15	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川1	-	肱川(下流)広域河川改修事業	L=1000m、築堤、橋梁	大洲市						1,092	
1-A-16	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川1	-	肱川広域河川改修事業	L=1,660m、築堤、護岸、掘削、橋梁	西予市						588	
1-A-17	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川1	-	広見川広域河川改修事業	L=600m、築堤、掘削	松野町・鬼北町						239	
1-A-18	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川1	-	大宿川広域河川改修事業	L=500m、護岸、橋梁、掘削	鬼北町						261	
1-A-19	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川1	-	内平ヶ谷川広域河川改修事業	L=200m、護岸、橋梁、堰	宇和島市						219	
1-A-20	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域系2	-	愛媛南部圏域総合流域防災事業(増穂川)	L=600m、護岸、橋梁、堰	宇和島市						290	H23-24 地域自主
1-A-21	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域系2	-	愛媛南部圏域総合流域防災事業(光満川)	L=100m、護岸、掘削	宇和島市						14	
1-A-22	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	特定構造物改築事業(長寿命化計画の策定)	長寿命化計画策定 (H31箇所及びH30箇所)	県内一円						268	
1-A-23	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	王子川排水機場特定構造物改築事業(延命化)	排水機場延命化	新居浜市						28	
1-A-24	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	情報1	-	総合流域防災事業(河川情報基盤整備)	雨量局、水位局、CCTV設置他	県内全域						631	H23-24 地域自主
1-A-25	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	貯水池保全	-	鹿森ダム貯水池保全事業	堆砂対策施設整備	新居浜市						270	H24 地域自主
1-A-26	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	堰堤改良	-	黒瀬ダム堰堤改良事業	放流設備改良等	西条市						39	
1-A-27	ダム	一般	愛媛県	直接	愛媛県	堰堤改良	-	玉川ダム堰堤改良事業	堰堤改良、電源設備更新、流石除去設備改良他	今治市						119	H23 地域自主
1-A-28	河川	一般	松山市	直接	松山市	準用準	-	重信川圏域総合流域防災事業(傍示川)	L=250m、護岸、橋梁	松山市						207	
1-A-29	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	王子川水門場特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	新居浜市						40	
1-A-30	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	大川水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	松山市						8	
1-A-31	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	河内川第一水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	宇和島市						57	
1-A-32	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	耐震2	-	愛媛県 地震・高潮対策河川事業(堤防)	L=700m、耐震対策化	県内一円						221	
1-A-33	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	耐震2	-	愛媛県 地震・高潮対策河川事業(水門・樋門等)	N=35基、水門・樋門等耐震化	県内一円						599	

番号	事業種別	地域種別	交付対象	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-A-34	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	流下阻害2	-	愛媛東部圏域総合流域防災事業(関川他)	掘削、護岸	四国中央市他						876	
1-A-35	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	流下阻害1	-	重信川圏域総合流域防災事業(表川他)	掘削	松山市						216	
1-A-36	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	堤防防的1	-	肱川圏域総合流域防災事業(肱川他)	護岸	西予市他						73	
1-A-37	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	界谷川水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	西条市						6	
1-A-38	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	茨の木川水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	西条市						31	
1-A-39	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	猿子川水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	今治市						57	
1-A-40	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	国近川水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	松前町						6	
1-A-41	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	大谷川水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	伊予市						96	
1-A-42	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	本谷川水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	宇和島市						22	
1-A-43	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	流下阻害2	-	愛媛南部圏域総合流域防災事業(岩松川他)	掘削	宇和島市						73	
1-A-44	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	堰堤改良	-	堰堤改良事業(長寿命化計画の策定(玉川ダム))	長寿命化計画策定	今治市						20	
1-A-45	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	貯水池保全	-	黒瀬ダム貯水池保全事業	堆砂対策施設整備	西条市						17	
											合計					10,324	

B 関連社会資本整備事業														全体事業費(百万円)	備考		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)								
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-B-1	道路	一般	愛媛県	直接	愛媛県	橋梁	橋梁整備事業(一般県道久米垣生線 傍示川橋)	橋梁 1基	松山市							13	傍示川関連
1-B-2	道路	一般	西予市	直接	西予市	橋梁	橋梁整備事業(西予市道 向沖橋・道義橋)	橋梁 2基	西予市							207	飯川関連
											合計					220	

番号 一体的に実施することにより期待される効果
 1-B-1 傍示川河川改修(1-A-28)に関連して橋梁の架け替えにより断面の狭小部が解消され、計画流量を安全に流下させることできる。
 1-B-2 飯川河川改修(1-A-16)に関連して橋梁の架け替えにより断面の狭小部が解消され、計画流量を安全に流下させることできる。

C 効果促進事業														全体事業費(百万円)	備考		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)								
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-C-3	河川	一般	松山市	直接	松山市	普通河川	内見田川改修事業	L=50m、護岸	松山市							0	
1-C-4	河川	一般	愛媛県	直接	愛媛県	河川堤防緊急点検	河川堤防の浸透に対する安全性評価検討	河川堤防浸透調査	県内一円							410	
											合計					410	

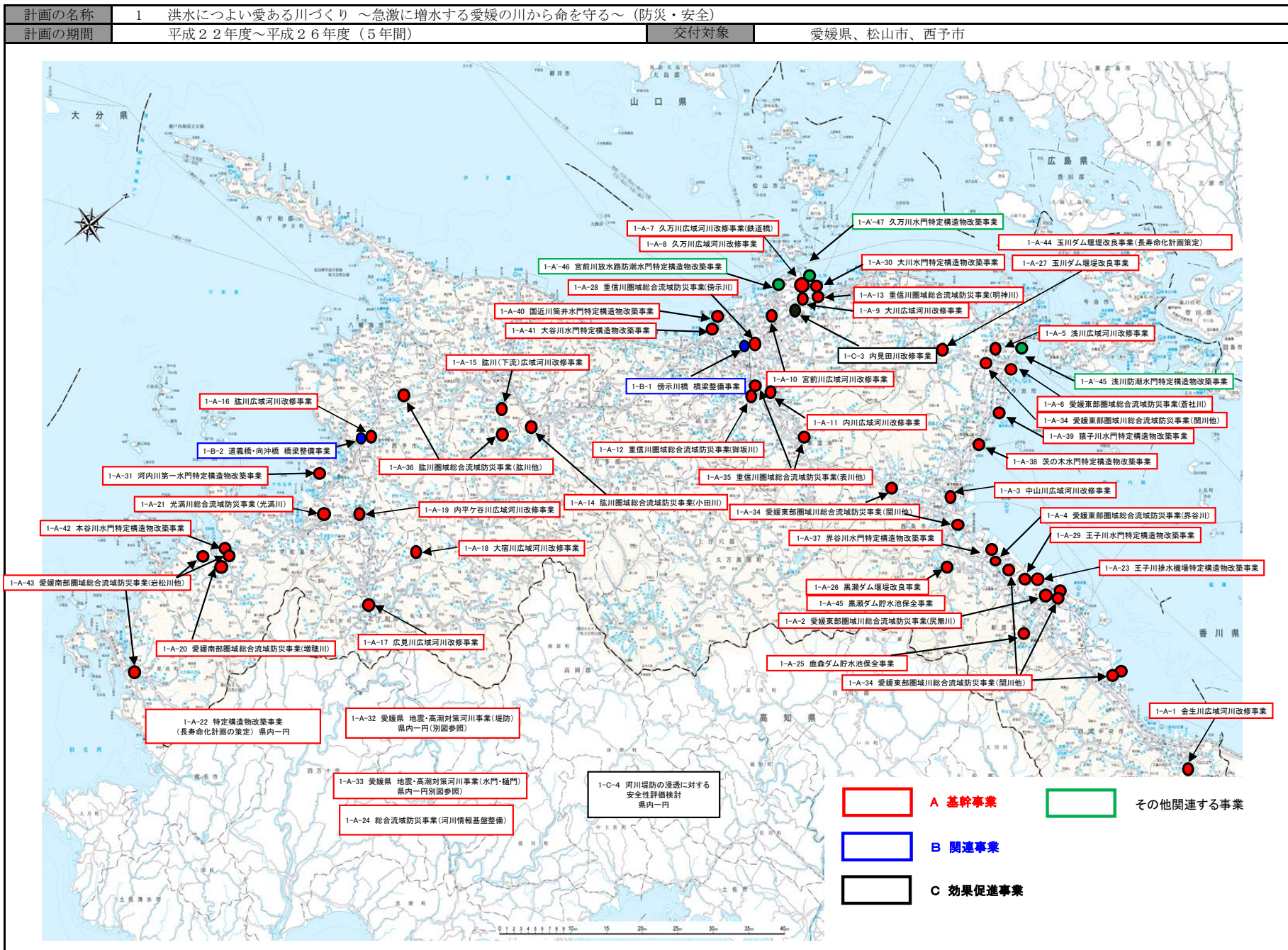
番号 一体的に実施することにより期待される効果
 1-C-3 その他関連する事業(河川事業(1-A-9))と一体的に大川の支川である内見田川の改良を行うことにより、治水安全度の向上を図る。
 1-C-4 河川堤防の浸透に対する安全性を評価検討し、河川事業(1-A-1)、(1-A-3)、(1-A-6)などの効果を促進し、災害を未然に防ぐための検討を実施する。

その他関連する事業														全体事業費(百万円)	備考		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)							
										H22	H23	H24	H25	H26			
1-A'-15	一般	愛媛県	直接	愛媛県	広域河川1	-	肱川(下流)広域河川改修事業	L=1000m、築堤、橋梁	大洲市							1,048	
1-A'-30	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	大川水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	松山市							15	
1-A'-32	一般	愛媛県	直接	愛媛県	耐震2	-	愛媛県 地震・高潮対策河川事業(堤防)	L=700m、耐震対策化	県内一円							479	全国防災
1-A'-33	一般	愛媛県	直接	愛媛県	耐震2	-	愛媛県 地震・高潮対策河川事業(水門・橋門等)	N=35基、水門・橋門等耐震化	県内一円							401	全国防災
1-A'-45	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	浅川防潮水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	今治市							26	
1-A'-46	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	宮前川放水路防潮水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	松山市							42	
1-A'-47	一般	愛媛県	直接	愛媛県	特構2	-	久万川水門特定構造物改築事業(延命化)	水門延命化	松山市							14	
											合計					2,025	

A'	2,025 百万円	B'	0 百万円	C'	0 百万円	$(C-C') / ((A+A') + (B+B') + (C+C'))$	3.2%
----	-----------	----	-------	----	-------	---------------------------------------	------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
<p>I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久万川、光満川、小田川の3河川で事業が完了するなど、堤防や護岸等の整備に伴い、浸水被害が減少するとともに、重要水防区域の解消が進んだ。 ・県内の主要な水門、樋門、排水機場13施設における長寿命化計画の策定が完了し、延命化に係る予算の平準化とコスト削減を図ることができた。 ・老朽化したダム施設を最適な施設へと改良し、万全の体制を整えることが可能となった。 ・河川情報設備（水位観測局、雨量観測局等）の整備を実施し、県民への迅速かつ的確な河川情報の提供が可能となった。 ・県内の主要な水門・樋門において耐震対策が概ね完了し、地震時の施設の安全性が向上した。 					
II 定量的指標の達成状況	指標① 過去に洪水により浸水を受けた家屋のうち、被災時と同程度の出水で、5年後浸水被害が避けられる家屋数。	最終目標値	417 戸	目標値と実績値に差が出た要因	概ね目標値を達成できている。（達成率92%） 目標値と実績値の差が出た要因は投入事業費の減少によるものである。 （平成23年度より新たに地震津波対策に取り組んでいるため、計画に比べて、洪水対策に投資できる事業費が減少しているが、事業効果の高い箇所（浸水被害の大きい箇所、肱川（下流）地区など）に重点的に事業費を配分するなど、効率的な事業執行に努めている。）
		最終実績値	382 戸		
	指標② 重要水防区域内における堤防整備必要延長が5年間で整備され減少する延長。 【重要水防区域：過去の被災実績や地形、施設の現況から破壊氾濫が予想される区域】	最終目標値	6,600 m	目標値と実績値に差が出た要因	実績値が目標値を上回っている。（達成率163%） 目標値と実績値の差が出た要因は県単独事業も含めて重要水防区域の対策工事を重点的に実施したため、重要水防区域の解消が進んだことによるものである。 （平成24年度より県の施策として「防災・減災強化枠」に重点的に配分する取り組みを進めており、河川についても「河川地震防災強化対策事業」により重要水防区域の対策工事を積極的に推進している。）
		最終実績値	10,781 m		
	指標③ 県管理のダム、大規模な排水機場、水門施設における長寿命化計画の策定率	最終目標値	74 % 14 施設	目標値と実績値に差が出た要因	概ね目標値を達成できている。（達成率93%） 目標値との差は1施設（玉川ダム）である。 当該施設については、平成25年10月にダム総合点検実施要領が公表されたことを受けて、同要領に基づき詳細な点検を行い、長寿命化計画に反映させることとしたことから、点検作業及び技術的検討に時間を要しており、計画策定が遅れている。 （平成26年度の進捗状況は50%、平成28年度末に完了見込み）
		最終実績値	68 % 13 施設		
	指標④ 県管理のダム、大規模な排水機場、水門施設における延命化の実施	最終目標値	68 % 13 施設	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成できている。（達成率100%）
		最終実績値	68 % 13 施設		
	指標⑤ 愛媛県が管理するダムのうち、建設から30～50年経過し、老朽化等により管理上の支障が懸念されるダムにおける施設改良率。	最終目標値	17 % 1 ダム	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成できている。（達成率100%）
		最終実績値	17 % 1 ダム		
	指標⑥ 愛媛県が管理する河川情報設備（水位観測局、雨量観測局等）のうち、水防情報の高度化のための施設の改良率。	最終目標値	100 % 29 局	目標値と実績値に差が出た要因	目標値を達成できている。（達成率134%） ※目標値と実績値の差が生じた要因は、水防体制の強化等を図るため、河川情報設備（水位観測局、雨量観測局等）の増設等を実施したことによるものである。
		最終実績値	134 % 39 局		
指標⑦ 堤防耐震点検により耐震補強が必要とされた堤防のうち、対策が行われた堤防延長	最終目標値	700 m	目標値と実績値に差が出た要因	目標値が達成できていない。（達成率9%） 目標値と実績値の差が出た要因は対策工事が必要な区間を把握するための詳細な調査（特に設計津波水位の設定）に当初想定していた以上の費用と時間を要し、工事着手が遅れたことによるものである。 （H25年度末までにほぼ調査が完了したことから、H26年度より本格的に対策工事に着手することとしており、今後は順調に整備が進むものと思われる。）	
	最終実績値	62 m			
指標⑧ 県管理の水門・樋門、排水機場のうち、耐震対策が必要で、かつ津波遡上区間にある水門・樋門、排水機場の施設改良率	最終目標値	100 % 35 施設	目標値と実績値に差が出た要因	目標値は概ね達成できている。（達成率94%） 目標値と実績値の差が出た要因は、対策工の実施にあたって一部の施設で地元漁協等の関係者との協議に不測の日数を要していることによるものである。 （残る2施設（水門1施設、排水機場1施設）については、H29年度末の完了をめざし、事業実施中である。）	
	最終実績値	94 % 33 施設			
<p>III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修に伴い、流下能力上支障となっていた橋梁等の工作物の改築が進んだ。 ・河川堤防の耐震照査を実施することにより、耐震対策が必要な区間を把握することができた。 ・効果促進事業において実施した浸透点検により、築堤区間の浸透に対する危険箇所を把握することができた。 					
<p>3. 特記事項（今後の方針等）</p> <p>現在、目標値として設定している項目のうち、達成率が100%に届いていない項目について、次期社会資本総合整備計画（H27～H31）において引き続き、取り組んでいくこととする。</p> <p>豪雨対策：引き続き、浸水家屋の解消及び重要水防区域の解消に取り組んでいく。 地震・津波対策：本計画期間内に各種調査が完了し、対策が必要な区間が把握できたことから、今後は、優先順位の高い箇所から対策工事を推進していく。 老朽化対策：ダムの長寿命化計画策定を進めるとともに、水門・樋門・排水機場については、H26年度までに策定した長寿命化計画に基づき、計画的に延命化を実施していく。 ソフト対策：今後においても、水防体制の強化及び住民の避難行動支援のため、河川情報設備（水位観測局、雨量観測局等）の整備等を実施し、河川防災情報の提供の充実を図っていく。</p>					

(参考図面 1)



(参考図面 2)

